



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部担当 (氏名) 久米沢 賢尚 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	20,921	△0.6	2,315	9.9	2,568	△2.0	2,623	△26.1
2017年3月期	21,051	12.1	2,106	6.2	2,620	△8.2	3,551	78.7

(注) 包括利益 2018年3月期 2,638百万円(△31.7%) 2017年3月期 3,865百万円(209.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	341.19	—	9.8	3.7	11.1
2017年3月期	461.33	—	14.8	3.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	68,700	27,900	40.6	3,629.40
2017年3月期	68,312	25,652	37.6	3,336.48

(参考) 自己資本 2018年3月期 27,900百万円 2017年3月期 25,652百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,992	△802	△2,881	5,601
2017年3月期	9,053	△5,048	△4,732	4,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	384	10.8	1.6
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	384	14.7	1.4
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.3	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,060	0.4	730	△30.4	890	△25.5	570	△68.3	74.15
通期	21,100	0.9	2,240	△3.3	2,470	△3.8	1,650	△37.1	214.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	8,352,202株	2017年3月期	8,352,202株
② 期末自己株式数	2018年3月期	664,893株	2017年3月期	663,679株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	7,688,036株	2017年3月期	7,698,702株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	19,953	△1.1	2,032	13.6	2,299	△0.8	2,445	△26.9
2017年3月期	20,165	13.7	1,789	6.8	2,317	△9.1	3,346	87.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	318.07		—					
2017年3月期	434.64		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	69,097	28,046	40.6	3,648.47
2017年3月期	68,635	25,977	37.8	3,378.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 28,046百万円 2017年3月期 25,977百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第2四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(1) 代表取締役の異動(退任)(2018年6月21日付予定)	16
(2) 顧問の委嘱(2018年6月6日付予定)	16
(3) 取締役の異動(2018年6月21日付予定)	16
(4) 執行役員の異動(2018年6月21日付予定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、持ち直しの動きが続くものの、可処分所得の伸び悩みや天候不順の影響などもあり、力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは積極的な設備投資の実施や営業拠点の拡大、多様なイベントの開催などを通じ、事業の更なる発展に努めてまいりました。

川崎競馬場では、インターネットによる勝馬投票券売上高が増えるなか、競馬場の魅力を訴求する多様なイベントを開催したところ、入場者数は増加し、年間総売得金額は、27年ぶりに最高記録を更新いたしました。

東京よみうりカントリークラブでは、より快適なプレー環境の整備のため、7月に乗用カートを新規導入し、プレーヤーから大変好評をいただいております。

遊園地部門の遊園地では、夏期に、映画やテレビなど、様々なメディアでコンテンツを展開するエンタテインメントプロジェクト「HiGH&LOW」とコラボレートしたイベントを開催いたしました。園内全域で開催した同イベントは、多くのファンで賑わいを見せました。また、3月には新アトラクション「ハシビロGO!」をオープンし、遊園地の魅力向上に努めました。しかしながら、10月の台風や冬の寒波などの悪天候の影響を大きく受けました。なお、11月に愛知県以西初の営業拠点となる親子向け屋内遊戯施設「あそびのせかいプライムツリー赤池店」を愛知県日進市に出店し、好調な滑り出しを見せております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は209億2千1百万円（前期比0.6%減）、営業利益は23億1千5百万円（同9.9%増）、経常利益は、前年度において建設発生土の受け入れが終了したことにより25億6千8百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、26億2千3百万円と、船橋オートレース場に関する特別損益の計上があった前年度と比べ26.1%減となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日増となる64日開催されました。重賞競走は12月開催の「全日本2歳優駿」、1月開催の川崎競馬最大のレース「川崎記念」などが開催され、両レースとも売得金額においてレースレコードを更新し、盛り上がりを見せました。なお、「全日本2歳優駿」は、アメリカで開催されるケンタッキーダービーの出走馬選定ポイントレースに選定され、これにちなんだ装飾やカクテルの販売などが好評を博しました。施設面では、スタンド観覧席の一部を改装するなど、より快適な観戦環境を提供いたしました。これらの結果、入場者数は3年連続で増加し、年間総売得金額も27年ぶりに最高記録を更新いたしました。なお、川崎競馬場の隣接地に会員制建築資材卸売店舗を建設し、11月より事業会社へ賃貸を開始いたしました。南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は前期比1日減となる201日実施されました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」での発売は前期比3日増となる109日実施されました。これに合わせ、9月の「全国餃子まつりinかわさき」、11月の「かわさきパンマルシェ」など様々なイベントを開催したところ、隣接する商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」からの利用客も相まって、多くのお客様で賑わいました。

船橋競馬は、前期比2日増となる57日開催されました。ナイター競馬「ハートビートナイター」は3年目を迎え、「マリンカップ」や「クイーン賞」などの重賞レースにおいて、売得金額のレースレコードを更新するなど盛り上がりを見せました。また、5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、同日には恒例の「おうまフェス2017」を近隣商業施設とともに主催し好評を博しました。これらの結果、入場者数は増加し、年間総売得金額も27年ぶりに最高記録を更新いたしました。なお、船橋競馬場の隣接地に3つの飲食店舗を建設し、10月より順次、事業会社へ賃貸を開始いたしました。南関東の他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は前期同様210日実施されました。JRAの場外発売施設「J-PLACE船橋」での発売は前期同様51日実施されました。複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は、サテライト船橋が前期比5日増となる362日、オートレース船橋が前期比5日増となる345日それぞれ実施されました。オートレース選手とのファンミーティングや有料席利用者に進呈するポイントを強化したキャンペーンなど様々なイベントを開催し、好評を博しました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、57億7百万円（前期比9.9%増）となりました。

〔ゴルフ部門〕

東京よみうりカントリークラブは、会員交流競技会の受入れをはじめ、趣向を凝らした自主コンペやスイーツフェスタなどのイベントを積極的に開催いたしました。施設面では、より快適なプレー環境の整備のため、乗用カートの運用を7月より開始いたしました。これらの結果、入場者数は増加したものの、乗用カート導入によって会員権の名義書き換えの動きが例年より少なくなりました。なお、引き続きチャンピオンコースとしてのコースコンディションを維持し、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」では、賞金王争いなどの話題性もあり、盛り上がりを見せました。

よみうりゴルフ倶楽部は、多様な自主コンペの開催や積極的な外部営業を展開したほか、乗用カート導入によって好調な東京よみうりカントリークラブのキャンセル待ちのお客様を東京2場間で連携して受け入れたものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少いたしました。なお、今年もクラブハウスレストランにて遊園地のイベント「ほたる・ねぶたの宵」や「ジュエルミネーション」と連携したディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「レディスゴルフフェスタ2017」など女性をターゲットとした施策を継続的に実施いたしました。また、特産品やスイーツなどを賞品としたオープンコンペなどが集客に寄与したものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、2018年9月に迎える開場40周年を記念した企画の第一弾として、男子ロッカー一室のリニューアルや、「40歳限定優待」などを実施し、顧客満足度の向上を図ったものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億9千4百万円（前期比1.5%減）となりました。

〔遊園地部門〕

遊園地では、「モノづくり」をコンセプトとして誕生した新エリア「グッジョバ!!」がオープンから2周年を迎え、引き続き人気を誇っております。また、イベントの開催にも力を入れ、夏期には、エンタテインメントプロジェクト「HIGH&LOW」とコラボレートしたイベントや、参加型ずぶぬれイベント「ビッジョバ!!ずぶぬれ大作戦」などを初開催し、多くのお客様で賑わいました。その他、全国のご当地グルメを集めた「全国ご当地大グルメ祭2017」、青森ねぶたを展示したほたる鑑賞イベント「ほたる・ねぶたの宵」、プロジェクションマッピングと現代影絵をコラボレートさせた「光と影のアートマッピング～Shadow Halloween Night～」などの人気イベントも更に磨きをかけて開催し、好評を博しました。そして、世界的照明デザイナー石井幹子氏がプロデュースするイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は8シーズン目を迎え、首都圏最大級の球数となる550万球で園内を彩りました。今シーズンは、女性をターゲットとした新エリア「スイーツエリア」や、イルミネーションに囲まれたアイススケートリンク「ホワイ・ジュエル」をオープンしたほか、例年人気の噴水ショーでは、高さ12mの巨大なリング型噴水を導入し、迫力のショーを開催いたしました。また、3月には巨大な円盤が回転しながらスイングするアトラクションとしては日本最大級となる「ハシビロGO!」が新規オープンし、好評を博しております。これらの結果、夏期は昨年を上回る入園者数となりましたが、10月の台風や12月以降の寒波などの悪天候の影響を受けた結果、年間を通じた入園者数は減少いたしました。

夏のプールWAIは、国産天然水「キリン 晴れと水」とコラボレートしたウォーターゲーム「アクアゲッター」や、今年で8年目を迎えたオリジナルダンスと放水ショーのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースのほか、スマートフォンと連動するウォータースライダー「思い出スライダー『メサージュ』」が初登場するなど、エンターテインメントプールとして毎日多数のイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、8月に東京では40年ぶりとなる長雨の影響などもあり、入場者数は減少いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、季節ごとのイベントや遊園地のイベントにちなんだ「島根フェア」などが好評を博しましたが、悪天候の影響などにより入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では遊園地と連携した「ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」や「ジュエルミネーション特別メニュー」などを実施したほか、プラザ内のベーカリーや和菓子店においても同様に遊園地のイベントと連携した商品などを販売し、好評を博しました。

10周年を迎えた温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、替わり湯や食事処で季節ごとのメニューを提供したほか、10周年記念イベントなどを開催した結果、悪天候の影響などがあったものの、入場者数は前年並みに推移い

たしました。

ゴルフ練習施設「よみうりゴルフガーデン」は、「スタンププラス1キャンペーン」や「プリカ&カラーボールキャンペーン」などのイベントを開催したものの、悪天候による影響などがあり、入場者数は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、ウェブ広告や集客用横断幕の掲示などを実施し集客に努めたほか、5周年記念イベントの開催やあそび放題パスの販売などが好評を博した結果、入場者数は増加いたしました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、3周年記念イベントの開催やあそび放題パスの販売などが好評を博した結果、入場者数は増加いたしました。

11月に愛知県日進市に新規オープンした商業施設「プライムツリー赤池」内に、「あそびのせかいプライムツリー赤池店」を株式会社ポーネランドのフランチャイズ3店舗目として出店いたしました。入場者数は想定を大きく上回り、12月及び1月には全国の「キドキド」で1位の売上高を記録するなど、好調な滑り出しを見せております。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、58億6千4百万円（前期比5.3%減）となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が減少したことなどによる減収により、販売部門の売上高は、33億7千5百万円（前期比6.3%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、189億6百万円（前期比0.7%減）、営業利益は30億8千2百万円（同9.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の減少などにより、13億5百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益は8億2千3百万円（同11.2%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、外部工事の増加などに伴い、34億2千1百万円（前期比0.2%増）、営業利益は2億2千6百万円（同25.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、687億円となりました。これは、有形固定資産が13億3千9百万円減少したものの、現金及び預金が13億7百万円増加、受取手形及び売掛金が4億7千1百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億5千9百万円減少し、408億円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が6億7千9百万円増加、未払法人税等が5億6千8百万円増加したものの、長期借入金21億3百万円減少、短期借入金10億円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円増加し、279億円となりました。これは、利益剰余金が22億3千8百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から40.6%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が38億1千2百万円であったことに加え、減価償却費が36億4千2百万円、固定資産の売却による収入が16億2千万円であったものの、固定資産の取得による支出が23億8千5百万円、固定資産売却益が14億5千4百万円、長期借入金の返済による支出が14億2千4百万円、短期借入金の減少額が10億円であったことなどにより、前連結会計年度末より13億7百万円増加し、当連結会計年度末には56億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億6千1百万円の収入減となる49億9千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が38億1千2百万円であったことに加え、減価償却費が36億4千2百万円であったものの、固定資産売却益が14億5千4百万円、法人税等の支払額が5億8千4百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ42億4千5百万円の支出減となる8億2百万円の支出となりました。これは、固定資産の売却による収入が16億2千万円あったものの、固定資産の取得による支出が23億8千5百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億5千万円の支出減となる28億8千1百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が10億円であったことや、長期借入金の返済による支出が14億2千4百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 2014年3月期	第91期 2015年3月期	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	30.9	37.6	40.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	71.6	58.2	61.7	48.4	50.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	1.8	3.9	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	160.8	180.2	94.8	154.4	114.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、海外の政治及び経済情勢の不透明感などが景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは積極的に多彩なイベントを開催し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	18,906	19,395	2.6
不動産事業	1,305	1,165	△10.8
サポートサービス事業	3,421	3,390	△0.9
セグメント間取引の消去	△2,711	△2,850	—
合計	20,921	21,100	0.9

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比0.9%増の211億円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、各部門の業界動向を勘案した上で、前期比2.6%の増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、販売用宅地の分譲が前期で終了したことにより、前期比10.8%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、セグメント間の収入は増加するものの、外部収入の減少により、前期比0.9%の減収を見込んでおります。

営業利益は人件費の増加などにより前期比3.3%減の22億4千万円、経常利益は同3.8%減の24億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度の特別利益に土地譲渡益があったため同37.1%減となる16億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,313,770	5,621,336
受取手形及び売掛金	1,566,469	2,037,792
商品	72,028	57,839
販売用不動産	39,499	—
未成工事支出金	10,113	1,798
貯蔵品	13,786	13,500
繰延税金資産	136,813	164,612
その他	206,598	224,335
貸倒引当金	△1,028	△413
流動資産合計	6,358,050	8,120,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,525,989	77,049,216
減価償却累計額	△47,740,450	△49,715,592
建物及び構築物 (純額)	27,785,539	27,333,623
機械装置及び運搬具	9,890,818	10,316,303
減価償却累計額	△6,036,961	△7,054,087
機械装置及び運搬具 (純額)	3,853,857	3,262,215
工具、器具及び備品	3,523,636	3,680,500
減価償却累計額	△2,858,970	△3,102,503
工具、器具及び備品 (純額)	664,666	577,996
土地	16,390,743	16,231,484
リース資産	511,022	630,957
減価償却累計額	△188,222	△267,687
リース資産 (純額)	322,800	363,269
建設仮勘定	109,905	19,159
有形固定資産合計	49,127,512	47,787,748
無形固定資産		
その他	66,366	61,728
無形固定資産合計	66,366	61,728
投資その他の資産		
投資有価証券	12,261,746	12,312,504
繰延税金資産	185,738	196,887
その他	312,608	220,829
投資その他の資産合計	12,760,094	12,730,221
固定資産合計	61,953,973	60,579,698
資産合計	68,312,023	68,700,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	448,848	640,269
短期借入金	2,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	1,424,236	2,103,276
未払法人税等	250,145	818,293
賞与引当金	131,345	131,318
その他	1,858,563	1,463,525
流動負債合計	6,183,138	6,226,683
固定負債		
長期借入金	8,754,764	6,651,488
繰延税金負債	2,460,701	2,530,343
退職給付に係る負債	522,857	520,072
資産除去債務	142,125	145,034
長期預り金	24,196,655	24,307,975
その他	399,141	418,564
固定負債合計	36,476,244	34,573,478
負債合計	42,659,383	40,800,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,631	4,730,658
利益剰余金	12,904,854	15,143,508
自己株式	△2,277,354	△2,283,407
株主資本合計	21,411,161	23,643,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,244,831	4,259,893
繰延ヘッジ損益	△3,352	△3,345
その他の包括利益累計額合計	4,241,479	4,256,547
純資産合計	25,652,640	27,900,337
負債純資産合計	68,312,023	68,700,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	21,051,743	20,921,853
売上原価	16,911,272	16,649,380
売上総利益	4,140,471	4,272,473
販売費及び一般管理費	2,033,886	1,956,520
営業利益	2,106,584	2,315,952
営業外収益		
受取配当金	213,921	228,364
建設発生土受入金	298,807	—
その他	69,794	72,685
営業外収益合計	582,523	301,050
営業外費用		
支払利息	62,658	44,663
コミットメントフィー	2,927	2,988
その他	2,793	1,067
営業外費用合計	68,379	48,719
経常利益	2,620,728	2,568,283
特別利益		
固定資産売却益	18,334	1,454,785
和解清算益	5,000,000	—
特別利益合計	5,018,334	1,454,785
特別損失		
固定資産除却損	1,498,466	210,498
災害による損失	6,900	—
減損損失	1,356,662	—
特別損失合計	2,862,029	210,498
税金等調整前当期純利益	4,777,033	3,812,570
法人税、住民税及び事業税	783,306	1,165,457
法人税等調整額	442,091	24,037
法人税等合計	1,225,397	1,189,494
当期純利益	3,551,636	2,623,075
親会社株主に帰属する当期純利益	3,551,636	2,623,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,551,636	2,623,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,360	15,061
繰延ヘッジ損益	33	6
その他の包括利益合計	313,394	15,068
包括利益	3,865,030	2,638,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865,030	2,638,143
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	△2,107,856	18,453,123	3,931,470	△3,385	3,928,084	22,381,207
当期変動額									
剰余金の配当			△424,099		△424,099				△424,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,551,636		3,551,636				3,551,636
自己株式の取得				△169,498	△169,498				△169,498
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						313,360	33	313,394	313,394
当期変動額合計	—	—	3,127,536	△169,498	2,958,038	313,360	33	313,394	3,271,432
当期末残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	△2,277,354	21,411,161	4,244,831	△3,352	4,241,479	25,652,640

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	△2,277,354	21,411,161	4,244,831	△3,352	4,241,479	25,652,640
当期変動額									
剰余金の配当			△384,421		△384,421				△384,421
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623,075		2,623,075				2,623,075
自己株式の取得				△6,105	△6,105				△6,105
自己株式の処分		27		52	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,061	6	15,068	15,068
当期変動額合計	—	27	2,238,654	△6,053	2,232,629	15,061	6	15,068	2,247,697
当期末残高	6,053,030	4,730,658	15,143,508	△2,283,407	23,643,790	4,259,893	△3,345	4,256,547	27,900,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,777,033	3,812,570
減価償却費	4,195,250	3,642,613
減損損失	1,356,662	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18,334	△1,454,785
固定資産除却損	42,188	28,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,739	△2,784
受取利息及び受取配当金	△213,938	△228,385
支払利息	62,658	44,663
和解清算益	△5,000,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,202	△471,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,240	62,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,009,283	81,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,100	191,420
長期預り金の増減額 (△は減少)	△151,234	111,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△289,371	△417,682
その他	△2,456	△8,090
小計	5,379,205	5,391,495
利息及び配当金の受取額	213,938	228,385
利息の支払額	△58,639	△43,667
法人税等の支払額	△1,480,771	△584,106
和解金の受取額	5,000,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,053,733	4,992,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△379,474	△29,040
固定資産の取得による支出	△4,623,642	△2,385,193
固定資産の売却による収入	29,277	1,620,080
その他	△74,817	△8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,048,657	△802,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,740,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△321,000	△1,424,236
リース債務の返済による支出	△77,759	△66,415
自己株式の取得による支出	△169,498	△6,105
自己株式の売却による収入	—	80
配当金の支払額	△423,771	△384,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,732,028	△2,881,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,952	1,307,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,020,722	4,293,770
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,770	5,601,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,027,674	1,391,637	632,431	21,051,743	—	21,051,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	3,600	2,783,178	2,793,762	△2,793,762	—
計	19,034,658	1,395,237	3,415,610	23,845,506	△2,793,762	21,051,743
セグメント利益	2,816,878	927,186	303,992	4,048,057	△1,941,473	2,106,584
セグメント資産	44,872,302	5,506,920	253,334	50,632,558	17,679,465	68,312,023
その他の項目						
減価償却費	3,796,032	278,729	28,634	4,103,396	91,853	4,195,250
減損損失	1,356,662	—	—	1,356,662	—	1,356,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,309,352	9,114	34,762	2,353,230	△69,804	2,283,426

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,941,473千円には、セグメント間取引消去△69,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,679,465千円には、セグメント間の債権の相殺消去△70,210千円、セグメント間の未実現利益△812,235千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,561,911千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△69,804千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,900,277	1,301,542	720,033	20,921,853	—	20,921,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,145	4,000	2,701,545	2,711,691	△2,711,691	—
計	18,906,423	1,305,542	3,421,579	23,633,545	△2,711,691	20,921,853
セグメント利益	3,082,623	823,034	226,319	4,131,977	△1,816,024	2,315,952
セグメント資産	44,546,549	5,077,966	263,020	49,887,537	18,812,962	68,700,500
その他の項目						
減価償却費	3,280,890	253,961	30,055	3,564,908	77,705	3,642,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,456,266	30,273	39,428	2,525,968	△34,081	2,491,887

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,816,024千円には、セグメント間取引消去△44,610千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額18,812,962千円には、セグメント間の債権の相殺消去△73,658千円、セグメント間の未実現利益△855,903千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,742,524千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34,081千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,336.48円	3,629.40円
1株当たり当期純利益金額	461.33円	341.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,551,636	2,623,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,551,636	2,623,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,698,702	7,688,036

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,652,640	27,900,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,652,640	27,900,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,688,523	7,687,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動(退任) (2018年6月21日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
関根 達雄	最高顧問	代表取締役会長

(2) 顧問の委嘱(2018年6月6日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
菊池 剛太	顧問	(株式会社日テレ7代表取締役社長、日本テレビ放送網株式会社より現職出向)

(3) 取締役の異動(2018年6月21日付予定)

①新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
浦田 和慶	取締役 (よみうり開発株式会社 専務取締役)	上席執行役員 (よみうり開発株式会社 専務取締役)
菊池 剛太	取締役 遊園地事業副担当	(株式会社日テレ7代表取締役社長、日本テレビ放送網株式会社より現職出向)

②取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
尾崎 和典	常務取締役 遊園地事業担当	取締役 遊園地事業担当
小林 道高	常務取締役 総務、広報担当	取締役 総務、広報担当
上村 武志	取締役(非常勤)	取締役最高顧問
久米沢 賢尚	取締役(非常勤)	常務取締役 経理担当

③退任予定取締役

氏名	現役職名
小飯塚 稔	取締役
土方 功	取締役
中保 章	非常勤取締役

※取締役 中保章は、本年定時株主総会終了の時をもって取締役を退任し、顧問に就任する予定です。

(4) 執行役員の異動 (2018年6月21日付予定)

①新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
北原 融	執行役員 船橋競馬事業担当	船橋競馬事業部長

②執行役員の異動

氏名	新役職名	現役職名
今泉 正浩	上席執行役員 健康関連事業担当、遊園地事業副担当	執行役員 カントリークラブ事業部長
梅溪 通生	上席執行役員 ゴルフ事業副担当	執行役員 ゴルフ倶楽部事業部長
町田 茂樹	上席執行役員 経理担当	執行役員 健康関連事業担当、遊園地事業副担当